PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2004-269799

(43)Date of publication of application: 30.09.2004

(51)Int.CI.

CO9D 11/00 B41J 2/01 B41M 5/00

(21)Application number: 2003-065679

(71)Applicant: CANON INC

(22)Date of filing:

11.03.2003

(72)Inventor: SUZUKI MARIKO

KOIKE SHOJI SHIROTA KINU AOKI ATSUSHI KANEKO TOSHIAKI

(54) INK FOR USE IN INK JET PRINTING

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide ink for use in ink jet printing that has superior frequency responsibility and durability of a printed image when used in the ink jet printing and is less prone to degrade these characteristics when stored, and a printing unit etc., using the ink.

SOLUTION: The ink for use in the ink jet printing comprises at least an aqueous medium, a water insoluble color material and a resin dispersant suitable for dispersing the color material in the aqueous medium. The resin dispersant is a block copolymer having a hydrophilic moiety and a hydrophobic moiety, in which the ratio of the hydrophilic moiety is $\geq 20\%$ by molar ratio of the total amount of the resin. A hydrophilic group of the hydrophilic moiety has water solubility in a form of a salt composed of a carboxyl group and a base. A content of the base in the ink is adjusted so as to be $\geq 80\%$ of a stoichiometric amount required to neutralize all of the carboxyl group. An effective solubilization index of the carboxyl group in the ink is $\geq 70\%$.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁(JP) '

(12) 公開,特許公報(A) (11) 特許出願公開番号

特開2004-269799

(P2004-269799A)

(43) 公開日 平成16年9月30日(2004.9.30)

(51) Int.Cl. ⁷	FI		テーマコード(参考)
CO9D 11/00	CO9D 11/00		2C056
B41J 2/01	B 4 1 M 5/00	E	2H086
B41M 5/00	B 4 1 J 3/04	101Y	4 J O 3 9

審査請求 未請求 請求項の数 1 OL (全 16 頁)

			THE TOTAL PROPERTY OF
(21) 出願番号	特願2003-65679 (P2003-65679)	(71) 出願人	000001007
(22) 出願日	平成15年3月11日 (2003.3.11)	İ	キヤノン株式会社
			東京都大田区下丸子3丁目30番2号
		(74) 代理人	100077698
			弁理士 吉田 勝広
		(74) 代理人	100098707
			弁理士 近滕 利英子
		(72) 発明者	鈴木 真理子
			東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キ
			ヤノン株式会社内
		(72) 発明者	小池 祥司
			東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キ
			ヤノン株式会社内
			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】インクジェット記録用インク

(57)【要約】

)

【課題】インクジェット記録に用いた場合に、周波数応 答性、印字耐久性に優れ、且つインクの保存によっても 、それらの特性の劣化が起こりにくいインクジェット記 録用インク、更には、かかるインクを利用した記録装置 等の提供。

【解決手段】水性媒体、水不溶性色材、該色材を該水性 媒体に分散させるための樹脂分散剤を少なくとも含有し 、樹脂分散剤が、親水部と疎水部を有するブロック共重 合体であり、その親水部の割合が樹脂全体に対してモル 比で20%以上で、該親水部の親水基は、カルボキシル 基と塩基との塩の形で水溶性を有しており、更にインク 中における該塩基の含有量が、カルボキシル基の全てを 中和するのに必要な理論量の80%以上に調整されてお り、且つインク中におけるカルボキシル基の有効可溶化 指数が70%以上であるインクジェット記録用インク。

【特許請求の範囲】

【請求項1】

水性媒体、水不溶性色材、該水不溶性色材を該水性媒体に分散させるための樹脂分散剤を少なくとも含有し、該樹脂分散剤が、親水部と疎水部を有するブロック共重合体であり、且つ、その親水部の割合が樹脂全体に対してモル比で20%以上で、該親水部の親水基は、カルボキシル基と塩基との塩の形で水溶性を有しており、更に、インク中における該塩基の含有量が、上記カルボキシル基の全てを中和するのに必要な理論量の80%以上に調 10整されており、且つ、インク中におけるカルボキシル基の有効可溶化指数が70%以上であることを特徴とするインクジェット記録用インク。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、インクジェット記録方法、とりわけサーマル 方式のインクジェット記録方法に適し、記録ヘッドに吐 出安定性(周波応答性)、及び高いヘッド耐久性を与 え、且つ保存安定性にも優れた水不溶性色材を用いたイ 20 ンクジェット記録用インクに関し、更には、該インクを 使用したインクカートリッジ、及び記録ユニット、イン クジェット記録方法及びインクジェット記録装置に関す る。

[0002]

【従来の技術】

インクジェット記録方法は、インクに対してエネルギー を付与してインクの小滴をノズルから飛翔させ、紙等の 記録媒体にインクを付着させて記録画像の形成を行う方 法である。近年、銀塩写真と同程度の、極めて高品位な 30 インクジェット記録画像に対する要求に対応するため に、単一のノズルから吐出させるインクの液滴のサイズ が小さくなってきており、現在では、インクの液滴量が 約10pl (ピコリットル) 以下のインクジェットプリ ンタが市販されている。又、記録速度に関しても、より 一層の高速化を求められてきており、それに伴って、よ り高い駆動周波数への対応が急務である。ところで、最 近では、インクジェット記録画像に対しては、その高精 細さばかりでなく、より優れた堅牢性(耐光性等)が求 められてきており、そのために、色材として水不溶性の 40 色材、例えば顔料の採用が進みつつあり、顔料インクの インクジェット記録特性の改善のために様々な提案がな されている。例えば、特許文献1には、顔料を含むイン クジェット用インクにおいて、該顔料を安定に液媒体に 分散させることのできる分散剤に関する発明が記載され ている。しかしながら、水不溶性色材を含むインクジェ ット記録用インクにおいて、上記した高い駆動周波数へ の対応は、未だ十分になされていないのが現状である。

[0003]

【特許文献1】

米国特許第5,085,698号明細書

[0004]

【発明が解決しようとする課題】

従って、本発明の目的は、記録ヘッドの駆動周波数の増大によっても当該記録ヘッドから安定して吐出させることのできるインクジェット記録用のインクを提供することにある。即ち、本発明の目的は、インクジェット記録に用いた場合に、周波数応答性、印字耐久性に優れ、且つ、インクの保存によっても、それらの特性の劣化が起こりにくいインクジェット記録用インク、更には、かかる優れたインクを有効に利用したインクカートリッジ、記録ユニット、インクジェット記録方法及びインクジェット記録装置を提供することにある。

[0005]

【課題を解決するための手段】

上記の目的は、以下の本発明によって達成される。即ち、本発明は、[1] 水性媒体、水不溶性色材、該水不溶性色材を該水性媒体に分散させるための樹脂分散剤を少なくとも含有し、該樹脂分散剤が、親水部と疎水部を有するブロック共重合体であり、且つ、その親水部の割合が樹脂全体に対してモル比で20%以上で、該親水部の親水基は、カルボキシル基と塩基との塩の形で水溶性を有しており、更に、インク中における該塩基の含有量が、上記カルボキシル基の全てを中和するのに必要な理論量の80%以上に調整されており、且つ、インク中におけるカルボキシル基の有効可溶化指数が70%以上であることを特徴とするインクジェット記録用インクである。

[0006]

上記のインクジェット記録用インクの好ましい形態としては、下記の[2]~[4]が挙げられる。[2]前記塩基が、水酸化カリウムである上記[1]に記載のインクジェット記録用インク。[3]水不溶性色材が、フタロシアニン骨格を有する顔料である上記[1]に記載のインクジェット記録用インク。[4]水不溶性色材が、C. Iピグメントブルー15:3、或いは15:4である上記[1]に記載のインクジェット記録用インク。

[0007]

本発明の別の実施形態は、 [5] インクを収容したインク収容部を備えたインクカートリッジにおいて、上記インクが、上記 $[1] \sim [4]$ の何れかに記載のインクであることを特徴とするインクカートリッジである。

[0008]

本発明の別の実施形態は、[6]インクを収容したインク収容部、及び該インクを吐出させるためのヘッド部を同時に備えた記録ユニットであって、上記インクが上記[1]~[4]の何れかに記載のインクであることを特徴とする記録ユニットである。該記録ユニットの好ましい形態としては、[7]インクに熱エネルギーを印加することによってオリフィスから該インクを吐出させる方

式の記録ヘッドを備えている上記 [6] に記載の記録ユ ニットが挙げられる。

[0009]

本発明の別の実施形態は、[8]上記[1]~[4]の 何れかに記載のインクジェット記録用インクを用いたこ とを特徴とするインクジェット記録方法である。

[0010]

上記のインクジェット記録方法の好ましい形態として は、下記の[9]及び[10]が挙げられる。[9]印 加するエネルギーが熱エネルギーである上記 [8] に記 10 載のインクジェット記録方法。「10]前記インクジェ ット記録方法に使用するインクジェットヘッドの吐出量 が 0. 1~20 p l である上記 [8] に記載のインクジ ェット記録方法。

[0011]

更に、本発明の別の実施形態は、[11]上記[6]又 は [7] に記載の記録ユニットを備えていることを特徴 とするインクジェット記録装置である。

[0012]

【発明の実施の形態】

次に好ましい実施の形態を挙げて本発明を更に詳細に説 明する。前記した技術状況にある顔料等の水不溶性色材 を含むインクジェット記録用水性インク(以下顔料イン クという) の開発下、本発明者らは、水不溶性色材とし て顔料を用い、該顔料を樹脂分散剤を用いて水性媒体に 分散させたインクを、熱エネルギーをインクに印加して 記録ヘッドからインクを吐出させる方式のサーマルイン クジェット記録に適用したときの、高精細なインクジェ ット画像の高速記録の可能性について検討を重ねてきて いる。

[0013]

その過程で、サーマルインクジェットヘッドの駆動周波 数の上昇に顔料インクが追随できず、吐出が不安定にな る場合があるとの知見を得た。このような知見につい て、更に検討を重ねたところ、サーマルインクジェット ヘッドのヒータによって顔料インクが加熱されたとき に、顔料と、該顔料に物理吸着している樹脂分散剤とが 分離し、一時的に分散安定性が破壊されてしまっている のではないかと推察された。即ち、駆動周波数が低い場 樹脂分散剤の再吸着等によって分散安定性が回復するの に対し、駆動周波数が高くなると、分散安定性の回復が 不十分となり、その結果として顔料インクの吐出安定性 が低下するものと考えられる。

[0014]

又、分散破壊にまでは至らぬとも、顔料と樹脂の結合物 がヒーター面で析出し、その析出物が再溶解しにくい場 合等は、同様の問題が生ずるものと考えられる。本発明 者らは、前記した今後の技術トレンドを背景とした課題 に対し、インクジェット記録用のインクとしての基本特 50 まず、本発明を特徴づける、インク中におけるカルボキ

性、具体的には、例えば、保存安定性やインクジェット 吐出安定性を高いレベルで維持しつつ、高精細な画像の より高速な記録に対応し得るインクジェット記録用プリ ンタ、特にはサーマルインクジェット記録用の顔料イン クについての精力的な検討を行い、本発明にかかる構成 の顔料インクが、上記目的を極めて高いレベルで達成で きることを見出し、本発明をなすに至ったものである。

[0015]

本発明にかかるインクジェット記録用インクは、水性媒 体、水不溶性色材、該水不溶性色材を該水性媒体に分散 させるための樹脂分散剤を少なくとも含有するインクで あって、該樹脂分散剤が、親水部と疎水部を有する特有 のブロック共重合体であることを特徴とする。即ち、該 ブロック共重合体は、その親水部の割合が樹脂全体に対 してモル比で20%以上であって、且つ、該親水部の親 水基は、カルボキシル基と塩基との塩の形で水溶性を有 しており、更に、インク中における該塩基の含有量が、 上記したカルボキシル基の全てを中和するのに必要な塩 基の理論量の80%以上であり、且つ、インク中におけ 20 るカルボキシル基の有効可溶化指数が70%以上である ことを特徴とする。

[0016]

従来より行なわれている水性媒体中に顔料を分散させる 方法としては、簡易に且つ安価に製造できることから、 樹脂分散剤を用いた樹脂分散が一般的である。しかしな がら、樹脂分散の顔料インクは、インクジェット記録に 用いた場合の吐出性、とりわけ、サーマルジェット方式 に適用した場合の吐出性が、水性染料インクに比べて一 般的に悪いことが知られている。一方、樹脂分散剤に 30 は、樹脂の構造による分類として、ブロック共重合体、 ランダム共重合体、グラフト共重合体等があるが、サー マル方式のインクジェット記録における吐出性の観点か らは、これらの中でもブロック共重合体を用いることが 好ましい場合が多い。

[0017]

しかし、本発明者らが、カルボキシル基を水溶性基とす る親水ブロックを有するブロック共重合体を、樹脂分散 剤として用いた顔料インクの検討を重ねてきたところ、 同じ樹脂を用いて、同じ量の塩基を添加して樹脂を可溶 合には、一時的な分散破壊が生じたとしても、顔料への 40 化(中和)したにもかかわらず、吐出特性、特に周波数 応答性や、高駆動周波数での印字耐久性に大きな差が生 じる場合があることがわかった。

[0018]

本発明者らは、上記した現象について更に検討を進めた 結果、吐出特性には、顔料に対してインク中に存在する カルボキシル基の量は同じであっても、樹脂の可溶化に 寄与しているカルボキシル基の量 (有効可溶化指数) が 影響することを知見し、本発明に至った。

[0019]

シル基の有効可溶化指数について説明する。本発明においては、水不溶性色材を水性媒体中に分散するための樹脂分散剤に、親水部と疎水部を有し、該親水部が、モル比で樹脂全体の20%以上を占め、且つ、親水部が官能基としてカルボキシル基を有するブロック共重合体を用いる。従って、この樹脂を水性媒体中に可溶化(中和)するためには、塩基の添加が必須であり、本発明で使用するブロック共重合体の親水部の親水基は、カルボキシル基と塩基との塩の形で水溶性を有する。この際、塩基としては、モノエタノールアミン、ジエタノールアミ

ン、トリエタノールアミン、アミンメチルプロパノール、アンモニア等の有機アミン、或は、水酸化カリウム、水酸化ナトリウム、水酸化リチウム等の無機塩基を用いることができるが、これらの中で特に好ましいのは、水酸化カリウムである。

[0020]

ここで、有効可溶化指数とは、インク中に存在するカルボキシル基の総数に対する、有効に可溶化しているカルボキシル基の割合のことであり、下式によって、求まる10 ものである。

有効可溶化指数 [%] = 有効に可溶化に寄与しているカルボキシル基数 × 100

[0021]

従って、上記有効可溶化指数が100%であれば、インク中のすべてのカルボキシル基が、有効に可溶化に寄与していることを表し、例えば、有効可溶化指数が50%なら、存在している数の半分のカルボキシル基しか可溶化に寄与していないことを表す。

[0022]

インク中における、実際に可溶化に寄与しているカルボ キシル基を測定する方法に関しては、酸析後に滴定する 方法等が一般的であるが、より簡単に測る方法として は、例えば、下記の透析方法がある。まず、水や低分子 物質は通過する孔径の透析膜中にインクを入れ、イオン 交換水で透析を繰り返して、イオン化している塩基(塩 基として水酸化カリウムを用いるならば、カリウムイオ ン)を取り除く。カルボキシル基がすべて顔料と樹脂の 結合物の外側(水系媒体側)に配向している場合は、上 記操作により取り除かれた塩基量を誘導プラズマ発光分 30 析装置や、クロマトグラフィー等で定量すればよい。一 方、カルボキシル基が塩の形で結合物の内側(不溶性色 材側)に含有されている場合は、透析膜の内側に残った インク中の塩基量を同様に定量すれば、塩のままで存在 している非解離のカルボキシル基の量を求めることがで きるので、解離している(可溶化に寄与している)カル ボキシル基の量が換算可能である。

[0023]

樹脂の中和に必要な理論量の塩基を添加するという条件の下、従来公知の方法で作った各種の樹脂分散剤で顔料 40を分散したインク中におけるカルボキシル基の有効可溶化指数を、実際に上記した方法で測定してみると、ランダム共重合体の有効可溶化指数は、ほぼ100%に近いのに対し、ブロック共重合体では、50~60%前後のものしかできなかった。この違いは、樹脂のインク媒体中でのコンフォーメーションに起因しているものと考えられ、ブロック共重合体では、親水ブロックと疎水ブロックが分離しているため、より顔料に近い部分にあるカルボキシル基は塩基と対をなしてはいるものの、可溶化には寄与せず、水性媒体により近い部分のカルボキシル 50

基しか、可溶化に寄与していないという状況が生じているためであると考えている。

[0024]

本発明にかかるインクに含有させる樹脂分散剤は、ブロック共重合体の親水部の親水基が、カルボキシル基と塩基との塩の形で水溶性を有しており、且つインク中にお けるカルボキシル基の有効可溶化指数が70%以上であることを特徴とする。この場合に、実際に上記有効可溶化指数を70%以上にするためには、インクの作成方法が重要となる。以下、好ましいインクの作成方法について説明する。

[0025]

一般に、カルボキシル基を親水基として有するブロックを持つブロック共重合体を製造するには、リビングラジカル重合法が有効である。それによってでき上がった樹脂を用いて、水性顔料分散体を作る方法としては、第一分散工程で、非水性媒体系において、ロールミル等で顔料を分散させ、その後、第二分散工程で、水性媒体中で塩基を用いて中和、希釈分散する方法や、又、中和して水溶液にした樹脂と顔料を合わせて、水性媒体系において、マイクロフリュイタイザー等で分散する方法等がある。

[0026]

インク中におけるカルボキシル基の有効可溶化係数を70%以上となるようにするには、例えば、下記に挙げる方法によってインクを作成することが有効である。上記のロールミル等を用いて非水系で分散する方法においては、まず、第一分散工程の非水系における分散を十分に行い、疎水ブロックの顔料表面への吸着を十分に行うこと、次に、第二分散工程の中和、希釈工程においては、中和剤(塩基)を逐次投入でなく、一括投入すること、又、希釈分散工程は、短時間で強力に行うことが有効である。上記の、マイクロフリュイタイザー等を用いて水系で分散する方法においては、顔料と樹脂を合わせる前に、ポリマーをよく中和しておくことが重要で、十分な塩基の量の添加や温度をかけての混合等が有効である。

[0027]

以上、本発明の課題を解決するためには、樹脂の可溶化に寄与しているカルボキシル基の量が多いことが重要であると述べてきた。その考えからいくと、樹脂設計の段階で親水部の多いものにすれば、インク中におけるカルボキシル基の有効可溶化指数が低くても問題はないのではないかということも考えられる。しかし、本発明者らが検討したところ、可溶化に寄与すると考えられるカルボキシル基の絶対量はほぼ同じであったとしても、上記した有効可溶化指数の高いもの(効率よく可溶化しているもの)の吐出特性は良いのに対して、有効可溶化指数10の低いもの(可溶化の効率が悪いもの)の場合は、吐出特性に問題がある場合が多いことを知見した。

[0028]

これは、樹脂中のカルボキシル基の絶対数を増やすと、 親水/疎水の構成比が親水側にシフトし、疎水ブロック が十分に顔料の周りを覆えないために、分散が不安定に なるからだと考えられる。

[0029]

以下、本発明にかかる顔料インクの主要な構成成分である樹脂分散剤の構造等について説明する。本発明におい 20 では、水不溶性色材を水性媒体中に分散する樹脂分散剤として、ブロック共重合体を用いる。ブロック共重合体は、AB型、BAB型、及びABC型等で示される構造からなるブロック共重合体のことである。ここで、ABCは、ある限定された長さの特定の単量体の連鎖を表す。疎水性のブロックと親水性のブロックとを有し、又、分散安定性に貢献する均衡のとれたブロックサイズを有するブロック共重合体は、本発明を実施する上で特に有利である。

[0030]

更に、上記したようなブロック共重合体が含有された本発明にかかるインクは、熱エネルギーを利用したインクジェット記録方式、特に小液滴である、例えば、0.1~20pl、より好ましくは、0.1~15pl、更に好ましくは、0.1~10plに対応するインクジェット記録へッドを用いるものに使用した場合に、そのレオロジー適性から、より好ましいものである。インク中に合有させるブロック共重合体の量は、該重合体の構造、分子量、及び他の特性、更にインク組成物の他の成分に依存する。本発明を実施する上で選択される重合体の重40量平均分子量は、30,000未満、好ましくは20,000未満、より好ましくは2,000~10,000の範囲内である。

[0031]

本発明にかかる顔料インクでは、樹脂分散剤として用いるブロック共重合体に必要な要件として、親水部(親水性ブロック)の割合が樹脂全体に対してモル比で20%以上であることを要求する。より具体的には、親水性ブロックが樹脂全体に占める割合(構成比)は、モル比で20~70%が好ましく、より好ましくは、30~65 50

%、更に好ましくは、35~60%である。親水性プロックのモル比が20%未満のものであると、前述したインク中におけるカルボキシル基の有効可溶化指数が70%であったとしても、可溶化しているカルボキシル基の絶対数が少な過ぎることとなるので、本発明の効果が得られない。

[0032]

本発明において更に重要な点は、カルボキシル基の可溶化(中和)のために、必要となる塩基の量を、カルボキシル基の量から計算できる理論量の80%以上となるように調整してインク中に含有させたことにある。これよりも少ない場合は、インク中におけるカルボキシル基の有効可溶化指数を70%以上にすることが難しい場合が多い。

[0033]

本発明で使用できる上記した要件を満足するブロック共重合体は、J. MACROMOL. SCI. -CHE M., A24 (11), pp. 1315-1332 (1987)、J. MACROMOL. SCI. -CHE M., A21 (8&9), pp. 961-977 (1984)、Makromol. Chem. 187, 2187-2199 (1988)或いは、特開平06-136311号公報、特開平07-053841号公報等に記載されている方法によって製造できる。

[0034]

ブロック共重合体に用いることができる代表的な疎水性 モノマーとしては、次のモノマーがあるがこれらに限定 されるものではない:ベンジルアクリレート、ベンジル メタクリレート、メチルメタクリレート (MMA)、エ 30 チルメタクリレート (EMA)、プロピルメタクリレー ト、n-ブチルメタクリレート (BMA又はNBM A)、ヘキシルメタクリレート、2-エチルヘキシルメ タクリレート(EHMA)、オクチルメタクリレート、 ラウリルメタクリレート (LMA)、ステアリルメタク リレート、フェニルメタクリレート、ヒドロキシエチル アクリレート(HEMA)、ヒドロキシプロピルメタク リレート、2-エトキシエチルメタクリレート、メタク リロニトリル、2-トリメチルシロキシエチルアクリレ ート、グリシジルメタクリレート(GMA)、pートリ ルメタクリレート、ソルビルメタクリレート、メチルア クリレート、エチルアクリレート、プロピルアクリレー ト、ブチルアクリレート、ヘキシルアクリレート、2-エチルヘキシルアクリレート、オクチルアクリレート、 ラウリルアクリレート、ステアリルアクリレート、フェ ニルアクリレート、2-フェニルエチルメタクリレー ト、ヒドロキシエチルアクリレート、ヒドロキシプロピ ルアクリレート、アクリロニトリル、2-トリメチルシ ロキシエチルアクリレート、グリシジルアクリレート、 p-トリルアクリレート及びソルビルアクリレート等で ある。

[0035]

上記した中でも好ましい疎水性モノマーとしては、ベンジルアクリレート、ベンジルメタクリレート、2ーフェニルエチルメタクリレート、メチルメタクリレート、ブチルメタクリレート、フチルメタクリレート、2ーエチルへキシルメタクリレートであり、これらから製造されたホモポリマー及びコポリマー、例えば、メチルメタクリレートとブチルメタクリレートとのコポリマーを用いてブロック共重合体を製造することが好ましい。

[0036]

又、ブロック共重合体を製造する場合に用いることができる代表的な親水性モノマーとしては、次のモノマーがあるが、これらに限定されるものではない。例えば、メタクリル酸(MAA)、アクリル酸、ジメチルアミノエチルメタクリレート、第3ープチルアミノエチルアミノリレート、ジメチルアミノエチルアクリレート、ジメチルアミノエチルアクリレート、ジェチルアシリレート、ジェチルアシリレート、ジェチルアシリレート、ジェチルアシリレート、ジェチルアシリルアミド、アクリルアミド、アクリルアミド、アクリルアミド、アクリルアミド、アクリルでミド、アクリルを関とはジェチルアミノエチルメタアクリレートのホモポリマー又はコポリマーを用いてブロック共重合体を製造することが好ましい。

[0037]

上記で説明した樹脂分散剤として用いるブロック共重合体の好ましいインク中の含有量は、0.5~10質量%、好ましくは0.8~8質量%、より好ましくは、1~6質量%の範囲である。もし、樹脂分散剤の含有量がこの範囲よりも多い場合は、インクジェット記録用インクとして所望するインク粘度を維持するのが困難となる。

[0038]

本発明で使用する水不溶性色材としては、顔料が好まし く、その例としては、下記のものが挙げられる。黒色イ ンクに使用される顔料としては、カーボンプラックが好 適である。具体的には、例えば、ファーネスブラック、 ランプブラック、アセチレンブラック、チャンネルブラ ック等のカーボンブラック顔料であり、例えば、レイヴ ァン (Raven) 7000、レイヴァン5750、レ イヴァン5250、レイヴァン5000ULTRA、レ 40 イヴァン3500、レイヴァン2000、レイヴァン1 500、レイヴァン1250、レイヴァン1200、レ イヴァン1190ULTRA-II、レイヴァン117 0、レイヴァン1255 (以上コロンビア社製)、ブラ ックパールズ (Black Pearls) L、リーガ ル (Regal) 400R、リーガル330R、リーガ ル660R、モウグル(Mogul)L、モナク(Mo narch) 700、モナク800、モナク880、モ ナク900、モナク1000、モナク1100、モナク 1300、モナク1400、ヴァルカン (Valca

n) XC-72R (以上キャボット社製)、カラーブラック (Color Black) FW1、カラーブラックFW2、カラーブラックFW2 V、カラーブラックFW18、カラーブラックFW2 00、カラーブラックFW18、カラーブラックFW2 00、カラーブラックS170、プリンテックS160、カラーブラックS170、プリンテックス(Printex)35、プリンテックスU、プリンテックスV、プリンテックス140U、プリンテックス140V、スペシャルブラック(Special Black)6、スペシャルブラック5、スペシャルブラック4へ、スペシャルブラック4(以上デグッサ社製)、No. 25、No. 33、No. 40、No. 47、No. 52、No. 900、No. 2300、MCF-88、MA600、MA7、MA8、MA100(以上三菱化学社製)等の市販品が挙

10

ことができる。 【0039】

又、上記に挙げたようなカーボンブラックは、その一次 粒子径が15~40nm、BET法による比表面積が5 0~300m²/g、DBP吸油量が40~150ml /100g、揮発分が0.5~10%の、各特性を持つ ものを好ましく用いることができる。

げられる。更に、別途新たに調製されたものも使用する

[0040]

本発明にかかるインクをカラーインクとする場合には、 水不溶性色材として有機顔料を好適に使用することがで きる。具体的には、トルイジンレッド、トルイジンマル ーン、ハンザエロー、ベンジジンエロー、ピラゾロンレ ッド等の不溶性アゾ顔料、リトールレッド、ヘリオボル ドー、ピグメントスカーレット、パーマネントレッド2 B等の溶性アゾ顔料、アリザリン、インダントロン、チ オインジゴマルーン等の建染染料からの誘導体、フタロ シアニンブルー、フタロシアニングリーン等のフタロシ アニン系顔料、キナクリドンレッド、キナクリドンマゼ ンタ等のキナクリドン系顔料、ペリレンレッド、ペリレ ンスカーレット等のペリレン系顔料、イソインドリノン エロー、イソインドリノンオレンジ等のイソインドリノ ン系顔料、ベンズイミダゾロンエロー、ベンズイミダゾ ロンオレンジ、ベンズイミダゾロンレッド等のイミダゾ ロン系顔料、ピランスロンレッド、ピランスロンオレン ジ等のピランスロン系顔料、インジゴ系顔料、縮合アゾ 系顔料、チオインジゴ系顔料、ジケトピロロピロール系 顔料、フラバンスロンエロー、アシルアミドエロー、キ ノフタロンエロー、ニッケルアゾエロー、銅アゾメチン エロー、ペリノンオレンジ、アンスロンオレンジ、ジア ンスラキノニルレッド、ジオキサジンバイオレット等の 顔料が例示できる。

[0041]

又、有機顔料を、カラーインデックス(C. I.) ナンバーにて示すと、C. I. ピグメントイエロー12、150 3、14、17、20、24、55、74、83、8

6, 93, 97, 98, 109, 110, 117, 12 0, 125, 128, 137, 138, 139, 14 7, 148, 150, 151, 153, 154, 15 5、166、168、180、185、C. I. ピグメ ントオレンジ16、36、43、51、55、59、6 1、71、C. I. ピグメントレッド9、48、49、 52, 53, 57, 97, 122, 123, 149, 1 68, 175, 176, 177, 180, 192, 20 2, 209, 215, 216, 217, 220, 22 3, 224, 226, 227, 228, 238, 24 0、254、255、272、C. I. ピグメントバイ オレット19、23、29、30、37、40、50、 C. I. ピグメントブルー15、15:1、15:3、 15:4、15:6、22、60、64、C. I. ピグ メントグリーン7、36、C. I. ピグメントブラウン 23、25、26等が例示できる。

[0042]

上記のような顔料以外でも使用することができるが、こ れらの顔料の中でも、C. I. ピグメントイエロー1 3、17、55、74、93、97、98、110、1 20 チレングリコールモノメチル (又はエチル) エーテル、 28, 139, 147, 150, 151, 154, 15 5、180、185、C. I. ピグメントレッド12 2、202、209、C. I. ピグメントブルー15: 3、15:4が好ましい。

[0043]

本発明者らの検討によれば、これらの顔料の中でも、特 にフタロシアニン骨格を有する顔料を使用した場合に本 発明の効果が得られ易く、特にC. I. ピグメントブル -15:3、或いは15:4が特に好ましいことが知見 された。これらの顔料は、他の顔料に比べ、その構造か 30 -2-イミダゾリジノン、尿素、エチレン尿素、トリメ ら親水性が高いため、本来ならば、顔料と結合しにくい はずの親水部が、分散時に加えられるエネルギーによっ て、顔料の近傍に塩基と対をなした形で存在し易いため であると考えており、そのようなカルボキシル基は、可 溶化には寄与できない。

[0044]

上記に列挙したような顔料のインク中への添加量は、特 に限定されるものではないが、0.1~10質量%の範 囲が好ましく、より好ましくは0.2~8質量%、更に 好ましくは、0.3~6質量%である。

[0045]

上記に挙げたような水不溶性色材を分散させるための分 散機は、一般に使用される分散機なら如何なるものでも よいが、例えば、マイクロフリュイタイザー、ロールミ ル、ボールミル、サンドミル等が挙げられる。これらの 分散機を用いて分散し、必要があれば、ろ過や分級をし て、顔料分散体の平均粒子径が150nm以下になるよ うなものを用いることが、本発明の効果を得る上では好 ましい。

[0046]

本発明にかかるインクに使用される水性媒体としては、 水と併用して下記に挙げる水溶性化合物を用いることが 好ましい。具体的には、例えば、メチルアルコール、エ チルアルコール、nープロピルアルコール、イソプロピ ルアルコール、n-ブチルアルコール、sec-ブチル アルコール、tertーブチルアルコール、イソブチル アルコール、n-ペンタノール等の炭素数1~5のアル キルアルコール類;ジメチルホルムアミド、ジメチルア セトアミド等のアミド類:アセトン、ジアセトンアルコ 10 ール等のケトン又はケトアルコール類;テトラヒドロフ ラン、ジオキサン等のエーテル類、ジエチレングリコー ル、トリエチレングリコール、テトラエチレングリコー ル、ジプロピレングリコール、トリプロピレングリコー ル、ポリエチレングリコール、ポリプロピレングリコー ル等のオキシエチレン又はオキシプロピレン共重合体; エチレングリコール、プロピレングリコール、トリメチ レングリコール、トリエチレングリコール、1,2,6 ーヘキサントリオール等のアルキレン基が2~6個の炭 素原子を含むアルキレングリコール類;グリセリン;エ ジエチレングリコールモノメチル (又はエチル) エーテ ル、トリエチレングリコールモノメチル(又はエチル) エーテル等の低級アルキルエーテル類;トリエチレング リコールジメチル (又はエチル) エーテル、テトラエチ レングリコールジメチル(又はエチル)エーテル等の多 価アルコールの低級ジアルキルエーテル類: モノエタノ ールアミン、ジエタノールアミン、トリエタノールアミ ン等のアルカノールアミン類;スルホラン、Nーメチル -2 - ピロリドン、2 - ピロリドン、1, 3 - ジメチルチロールプロパン等が挙げられる。

[0047]

これらの中でも、エチレングリコール、ジエチレングリ コール、トリエチレングリコール、2ーピロリドン、グ リセリン、1, 2, 6-ヘキサントリオール、エチレン 尿素、トリメチロールプロパンを用いることが好まし い。本発明にかかる顔料インク中の水溶性化合物の含有 量は特に限定されないが、インク全質量に対して、3質 量%以上であることが好ましく、又、50質量%以下で 40 あることが好ましい。又、本発明にかかるインク中の水 の含有量は、インク全質量に対して、50質量%以上で あることが好ましく、又、95質量%以下であることが 好ましい。

[0048]

又、熱エネルギーを用いたヘッドの場合、より周波数特 性や吐出耐久性が得られるので、本発明のインクにノニ オン系の界面活性剤を添加することも好ましい態様であ る。ノニオン系界面活性剤としては、ポリオキシエチレ ンアルキルエーテル、ポリオキシエチレンアルキルフェ 50 ニルエーテル、ポリオキシエチレン脂肪酸エステル、ソ ルビタン脂肪酸エステル、ポリオキシエチレンソルビタン脂肪酸エステル、アセチレングリコールのエチレンオキサイド付加物等が好ましい。HLBは10以上、特に12以上、更には15以上のものが好ましい。

[0049]

これら界面活性剤の使用量は、吐出持続性の効果を顕著に得られるので、インク中 0.3質量%以上、特に 0.5質量%以上、更には 0.8質量%以上であることが好ましく、又、多すぎるとインク粘度が高くなりすぎ、吐出に悪影響がでることがあるため、インク中 3質量%以下、特に 2.5質量%以下、更には 2.0質量%以下であることが好ましい。又、界面活性剤の選択はインクの表面張力が 25 m N/m以上、好ましくは 30 m N/m以上になるようにすることが好ましい。

[0050]

又、本発明の顔料インクは、所望の物性値を有するイン クとするために、上記した成分の他に必要に応じて、添 加剤として、例えば、粘度調整剤、消泡剤、防腐剤、防 カビ剤、酸化防止剤等を添加してもよい。

[0051]

次に、上記した構成を有する本発明にかかるインクジェット記録用インクを用いることが好適なインクジェット記録装置につき、インクジェットプリンタを具体例として説明する。図1は、吐出時に気泡を大気と連通する吐出方式の液体吐出ヘッドとしての液体吐出ヘッド及びこのヘッドを用いる液体吐出装置としてのインクジェットプリンタの一例の要部を示す概略斜視図である。

[0052]

図1においては、インクジェットプリンタは、ケーシング1008内に長手方向に沿って設けられる記録媒体としての用紙1028を図中に示す矢印Pで示す方向に間欠的に搬送する搬送装置1030と、搬送装置1030による用紙1028の搬送方向Pに略直交する矢印S方向に、ガイド軸1014に沿って略平行に往復運動せしめられる記録部1010と、記録部1010を往復運動させる駆動手段としての移動駆動部1006とを含んで構成されている。

[0053]

上記搬送装置1030は、互いに略平行に対向配置されている一対のローラユニット1022a及び1022b 40と、一対のローラユニット1024a及び1024bと、これらの各ローラユニットを駆動させるための駆動部1020とを備えている。かかる構成により、搬送装置1030の駆動部1020が作動状態とされると、用紙1028が、それぞれのローラユニット1022a及び1022bと、ローラユニット1024a及び1024bにより狭持されて、矢印P方向に間欠送りで搬送されることとなる。移動駆動部1006は、所定の間隔をもって対向配置される回転軸に配されるプーリ1026a、及び、プーリ1026bに巻きかけられるベルト150

14

016、ローラユニット1022a、及び、ローラユニット1022bに略平行に配置され記録部1010のキャリッジ部材1010aに連結されるベルト1016を順方向及び逆方向に駆動させるモータ1018とを含んで構成されている。

[0054]

モータ1018が作動状態とされてベルト1016が矢印R方向に回転したとき、記録部1010のキャリッジ部材1010aは矢印S方向に所定の移動量だけ移動される。又、モータ1018が作動状態とされてベルト1016が図中に示した矢印R方向とは逆方向に回転したとき、記録部1010のキャリッジ部材1010aは矢印S方向とは反対の方向に所定の移動量だけ移動されることとなる。更に、移動駆動部1006の一端部には、キャリッジ部材1010aのホームポジションとなる位置に、記録部1010の吐出回復処理を行うための回復ユニット1026が記録部1010のインク吐出口配列に対向して設けられている。

[0055]

20 記録部1010は、インクジェットカートリッジ(以下、単にカートリッジと記述する場合がある)1012 Y、1012M、1012C及び1012Bが各色、例えばイエロー、マゼンタ、シアン及びブラック毎にそれぞれ、キャリッジ部材1010aに対して着脱自在に備えられる。

[0056]

図2は上述のインクジェット記録装置に搭載可能なインクジェットカートリッジの一例を示す。本例におけるカートリッジ1012は、シリアルタイプのものであり、インクジェット記録ヘッド100と、インク等の液体を収容する液体タンク1001とで主要部が構成されている。

インクジェット記録ヘッド100は液体を吐出するため

[0057]

の多数の吐出口832が形成されており、インク等の液体は、液体タンク1001から図示しない液体供給通路を介してインクジェット記録ヘッド100の共通液室 (不図示)へと導かれるようになっている。図2に示したカートリッジ1012は、インクジェット記録ヘッド100と液体タンク1001とを一体的に形成し、必要に応じて液体タンク1001内に液体を補給できるようにしたものであるが、このインクジェット記録ヘッド100に対し、液体タンク1001を交換可能に連結した構造を採用するようにしてもよい。尚、このインクジェット記録ヘッドを備えたインクジェットカートリッジが記録ユニットである。

[0058]

【実施例】

次に、実施例及び比較例を挙げて本発明を更に具体的に 説明する。尚、文中「部」又は「%」とあるのは特に断

りのない限り質量基準である。。

(実施例1)

<顔料分散液1の作製>

まず、ベンジルメタクリレートとメタクリル酸を原料と して、常法により、モル比で、ベンジルメタクリレート 50%、メタクリル酸50%、数平均分子量3,000 のAB型ブロックポリマーを作成した。次に、上記の乾 固物10部と2-ピロリドン10部、テトラヒドロフラ ン10部を混合し、十分に膨潤させ、これにC. I. ピ グメントブルー15:3を15部加え、攪拌後、2本ロ 10 キシエチレングリコールメタクリレートを原料として、 ールミル(井上製作所製、型式MR-3 (1/2)× 8) を使用し、この混合物を、1時間かけて分散した。 [0059]

次いで、水酸化カリウムを水溶液の形で、上記で使用し たメタクリル酸の中和に必要な理論量(理論値の100 %)を上記分散物に一括して加えて中和し、更に、これ を高速攪拌機 (ハイドルフ社製、RZR2021) を用 いて、2,000rpmで1時間かけて、希釈分散し た。その後、遠心分離処理(10,000rpm、30 分間) することによって、粗大粒子を含む非分散物を除 20 去して最終的に純水を加えることで、顔料濃度が15 %、樹脂濃度が10%、2-ピロリドン濃度が10%、 残部が水(65%)である顔料分散液1を得た。

[0060]

[インク1の作製]

インクの作製は、上記顔料分散液1を使用し、これに以 下の成分を加えて所定の顔料濃度にし、これらの成分を 十分に混合撹拌した後、ポアサイズ 2. 5μmのミクロ フィルター(富士フイルム社製)にて加圧濾過し、イン ク1を調製した。

·上記顔料分散液 1	20部
・グリセリン	5 部
・エチレン尿素	10部

・アセチレングリコールEO付加物(商品名:アセチ ノールE100、川研ファインケミカル製) 0.5部 ・イオン交換水 64.5部

(実施例2)

実施例1における顔料分散液1の作製中、高速攪拌機に よる攪拌を2,000rpmから1,200rpmにす る以外は、実施例1と同様な操作を行い、実施例2のイ ンク2を調製した。

[0062]

(実施例3)

<顔料分散液2の作製>

まず、ベンジルメタクリレート、メタクリル酸及びエト 常法により、モル比で、ベンジルメタクリレート35 %、メタクリル酸30%、エトキシエチレングリコール メタクリレート35%、数平均分子量5.000のAB C型ブロックポリマーを作り、次いで、上記メタクリル 酸の中和に必要な理論量の80%の水酸化カリウムを2 0%水溶液の状態で加え、更に、イオン交換水で希釈 し、45℃に温度調整しながら、十分に攪拌して、均質 な30%ABC型ブロックポリマー水溶液を作成した。 [0063]

上記で得た30%ポリマー溶液(常温に冷やしたもの) を100g、C. I. ピグメントブルー15:4を10 0g、及びイオン交換水を300g混合し、その後、機 械的に 0. 5時間撹拌した。次いで、マイクロフリュイ ダイザーを使用し、この混合物を、液体圧力約10,0 00psi(約70Mpa)下で相互作用チャンバ内に 5回通すことによって処理した。更に、上記で得た顔料 分散液を遠心分離処理(10,000rpm、30分 間) することによって、粗大粒子を除去して顔料分散液 2とした。得られた顔料分散液2は、その顔料濃度が1 30 0%、樹脂濃度が4%であった。

[0064]

〔インク3の作製〕

インクの作製は、上記で得た顔料分散液2を使用し、こ れに以下の成分を加えて所定の顔料濃度にし、これらの 成分を十分に混合撹拌した後、ポアサイズ2.5 μmの ミクロフィルター (富士フイルム製) にて加圧濾過し、 インク3を調製した。

[0061]

()

·上記顏料分散液 2

20部

・エチレングリコール

5部

・トリエチレングリコール

5部

・グリセリン

3 部

・ポリオキシエチレンセチルエーテル(EO=25)

1部

・イオン交換水

66部

[0065] (実施例4)

実施例1における顔料分散液1の作製中、顔料を、C. 50 I. ピグメントブルー15:3からC. I. ピグメント

レッド122にする以外は、実施例1と同様の操作を行 って、実施例4のインク4を調製した。

17

[0066]

(実施例5)

実施例3における顔料分散液2の作製中、顔料を、C. T. ピグメントブルー15:4に変えてカーボンブラッ クにする以外は、実施例3と同様な操作を行って、実施 例5のインク5を調製した。

[0067]

製した。

(比較例1)

実施例1における顔料分散液1の作製中、高速攪拌機に よる攪拌を2,000rpmから400rpmに変更し た以外は、実施例1と同様な操作を行って、比較例1の インク6を調製した。

[0068]

(比較例2)

実施例1における顔料分散液1の作製中、ポリマーの中 和のための水酸化カリウムの投入を、当初半分だけ行 い、残り半分を希釈分散の最終段階で分割投入した以外 は、実施例1と同様な操作を行って、比較例2のインク 7を調製した。

[0069]

(比較例3)

実施例3における顔料分散液2の作製中、ポリマー中和 の温度設定を45℃から20℃に変更した以外は、実施 例3と同様な操作を行って、比較例3のインク8を調製 した。

[0070]

(比較例4)

実施例1における顔料分散液1の作製中、ポリマーの中 和のための水酸化カリウムの量を、中和に必要な塩基の 量を、理論値の100%から60%に変更する以外は、 実施例1と同様な操作を行って、比較例4のインク9を 調製した。

[0071]

[評価]

上記で調製した実施例1~5及び比較例1~4にかかる 合の評価を行った。表1に、結果をまとめて示した。

[0072]

(1) 有効可溶化指数

透析法によってカルボキシル基とカリウムイオンを分離 し、透析膜内部に残っているカリウム量を測定すること で定量した。塩のままで存在している非解離のカルボキ シル基量を求め、投入総カルボキシル基からの差を有効

18

可溶化分とした。測定には、透析膜にセルロースチュー ブ (穴径24 A、三光純薬 (株) 製) を使用した。透析 条件は、インクを200g入れ、イオン交換水で透析を 繰り返し、カリウムイオンがイオン交換水中に検出でき なくなるまで続けた。そして、透析後、膜内に残ったカ リウム量を誘導プラズマ発光分析装置で定量した。

[0073]

(2) 周波数応答性

実施例1~5及び比較例1~4にかかる各インクを、記 次に、本発明の比較例にかかるインクを下記の方法で作 10 録信号に応じた熱エネルギーを付与することによりイン クを叶出させるオンデマンド型記録ヘッドを複数個有す るインクジェットカラー記録装置であるプリンタのイン クタンクに充填後、プリンタに搭載し、下記の条件で印 字を行なって評価した。プリンタには、カラーバブルジ ェット (登録商標) 大判プリンタ (商品名:B J - W 9 000、キヤノン製)を用いた。

[0074]

印字面積2cm×8cm、印字密度100%のベタパッ チを、駆動周波数を100Hz、1kHz、5kHz、 20 10kHzと変化させた各条件で、それぞれ印字し、不 吐の様子や、得られたベタパッチの濃度やムラの様子を 目視で観察し、評価した。評価は、下記の基準で行なっ

[0075]

〇:10kHzまで不吐がなく、又、100Hzの印字 で得られたベタパッチと比べ、濃度やムラが同程度であ る。

△:10kHzまで不吐はないが、100Hzの印字で 得られたベタパッチと比べ、濃度やムラの様子が劣る。 30 ×: 不吐を発生する。

[0076]

(3) 印字耐久性

(2) の評価で用いたプリンタで、連続する50ノズル について、駆動周波数10kHzで2×108パルス連 続吐出させ、その後、未耐久ノズルと、この耐久後ノズ ルでベタパッチを印字し、その濃度の差を目視で観察し て印字耐久性を評価した。評価は、下記の基準で行なっ た。

[0077]

各インクについて、下記の測定、及び画像形成をした場 40 ○:未耐久ノズルと耐久ノズルとで、得られたベタパッ チの画像濃度に差が見られない。

> △:未耐久ノズルと耐久ノズルとで、得られたベタパッ チの画像濃度の差が若干見られる。

> ×:未耐久ノズルと耐久ノズルとで、得られたベタパッ チの画像濃度の差が明らかに見られる。

[0078]



表1:評価結果

	評価	(1)	(2)	(3)
	インク	有効可溶化指数	周波数応答性	印字耐久性
実施例 1	インク 1	85 %	0	0
実施例 2	インク 2	70 %	0	0
実施例 3	インク 3	73 %	0	0
実施例 4	インク 4	88 %	0	0
実施例 5	インク 5	75 %	0	0
比較例 1	インク 6	65 %	×	×
比較例 2	インク 7	64 %	×	×
比較例 3	インク 8	67 %	Δ	×
比較例 4	インク 9	48 %	×	×

[0079]

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、インクジェット 記録に用いた場合に、周波数応答性が良好で、印字耐久 性に優れ、且つ、インクの保存によっても特性の劣化が 起こりにくいインクジェット記録用インク、更には、か 30 1014:ガイド軸 かる優れたインクを有効に利用したインクカートリッ ジ、記録ユニット、インクジェット記録方法及びインク ジェット記録装置が提供される。

【図面の簡単な説明】

【図1】液体吐出ヘッドを搭載可能なインクジェットプ リンタの一例の要部を示す概略斜視図である。

【図2】液体吐出ヘッドを備えたインクジェットカート リッジの一例を示す概略斜視図である。

【符号の説明】

100:インクジェット記録ヘッド

832:吐出口

1001:液体タンク 1006:移動駆動部 1008:ケーシング

1010:記録部

1010a:キャリッジ部材

1012:カートリッジ

1012Y、M、C、B:インクジェットカートリッジ

1016:ベルト

1018:モータ

1020:駆動部

1022a、1022b:ローラユニット

1024a、1024b:ローラユニット

1026:回復ユニット

1026a、1026b:プーリ

1028:用紙

1030:搬送装置

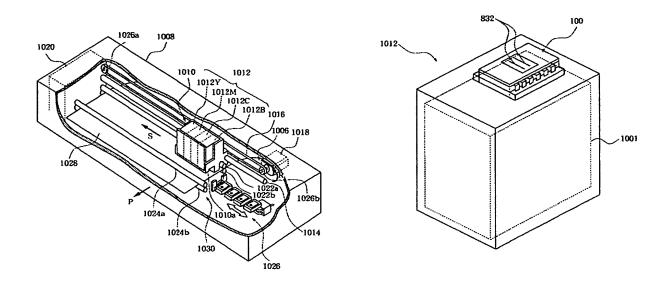
40 P:用紙の搬送方向

R:ベルトの回転方向

S:用紙の搬送方向と略直交する方向

【図1】





フロントページの続き

(72) 発明者 城田 衣

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内

(72) 発明者 青木 淳

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内

(72)発明者 金子 敏明

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内

Fターム(参考) 2C056 EA13 FC01

2H086 BA59 BA60

4J039 AD17 BE01 BE22 CA06 EA36 EA41 EA44 GA24